

あいさつ

組合員・利用者の皆様には、平素より格別の理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、令和4年度の決算内容がまとまりましたので、当JAの経営内容等を開示した、令和4年度版ディスクロージャー誌が発行の運びとなりました。

主要事業や経営内容、地域社会との関わりなど諸情報をわかりやすく紹介しておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

我が国の経済は、緩やかな景気回復の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業・インバウンドの需要の減少は水際対策の緩和に伴い、徐々に増加へと転じています。

また、農業を取り巻く環境は、農業者の減少と高齢化が顕著となっている一方で、法人経営体が増加する等、農業経営の法人化・大規模化が進んでいます。

そういう状況のなか、ロシアによるウクライナ侵攻や、急激な円安に伴う農業生産資材の価格高騰が続いており、また燃油・電気等も高騰し、生産者のコスト負担が増加している実態にあります。

更には、昨年8月3日の豪雨により、管内でも河川の増水・氾濫により、住宅・農地等に多大な被害を受けました。

被害に遭われた方々には、心からお見舞い申し上げます。

また、JAを取り巻く環境は、信用・共済事業の収益減少を主因に、事業総利益の減少が続いており、更には正組合員の減少にも歯止めが効かず、職員についても年々減少し、大変厳しい状況が続いています。

各事業の概況については、信用事業では超低金利環境の継続等の要因により貸出金利息の減少、預金施設奨励金の引下げ等非常に厳しい状況にあります。

貯金については、懸賞金付き定期貯金・特産品付定期貯金キャンペーン等を実施して新規獲得を図りましたが、農産物販売代金の減少等により、貯金残高では前年度末より20.4億円減少し、656億円（計画対比96.9%）となりました。

また貸出金では、住宅ローン・農業資金等を重点的に推進した結果、住宅ローンでは伸び悩んだものの、前年度末とほぼ同額で計画対比96.6%となりました。

共済事業では、前年度から継続してコロナ禍での活動となり、新たな生活様式への態様等、様々な環境変化への対応が求められる中、共済契約者および保有契約高の維持・拡大に取り組みましたが、推進総合実績は計画対比77.7%に留まりました。

販売事業の米穀では、栽培面において6月の低温と7月の曇天で初期生育が確保出来ず、作況指数は「101」の平年並であるものの相反し、実情は「やや不良」傾向の中で、昨年より概算金は1,300円上げで集荷に入りましたが集荷率は90%に留まりました。

販売面では品薄感とウィズコロナと言う基点から、業務需要の上向きと価格のやや上げ基調の中で2年産、3年産、4年産の複数年販売に取り組み、米穀全体では販売数量27.2万俵（計画対比93.7%）、金額では22.5億円（計画対比95.0%）の実績となりました。

野菜では、6月の低温、7月の曇天、8月の断続的な大雨と、自然災害に大きく左右された年となりました。特に大雨により圃場の低い所では、パイプハウスを始め冠水等、前半から大打撃を受けました。

栽培面では生育の遅れや枯死等が発生し、出荷量に大幅な減少をもたらし、販売面では品薄感もあり単価高で推移しましたが、数量減が大きく販売高をカバーする事が出来ず、販売数量では1,021ト（計画対比73.1%）、金額では4.1億円（計画対比86.9%）の実績となりました。

りんごでは、肥大が良好であったものの着果量不足により、集荷量は41万箱（計画対比91.2%）に留まりましたが、販売は大玉傾向であったこと、輸出向けが多かったことにより、販売額は20.8億円（計画対比104.4%）の実績となり計画を上回りました。

購買事業では、原油価格および原材料価格高騰による、肥料等の値上がりにより供給金額31.6億円（計画対比109.5%）の実績となりました。

このような状況の中、事業総利益では13億2,578万円（計画対比100.9%）の実績となり、当期末処分剰余金として1億676万円を計上することができました。

組合員各位のご理解とご協力、並びに関係機関各位のご指導に感謝申し上げます、概況報告とさせていただきます。

青森農業協同組合
代表理事組合長 長谷川 春樹

1. 経営理念

私たち JA 青森は、農と食を通して信頼でつながる地域づくりにより未来へ向けて成長し、組合員と地域住民から必要とされる JA づくりをめざします。

2. 経営方針

◇農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当JAは、JAが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、合併メリットを具体的に感じることができる事業運営の確立が必要です。当JAは、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

◇営農・経済事業部門

地域の環境と実態に即した農業振興に努め、多様な担い手づくりと多彩な産地づくり、消費者の視点に立った安全・安心な農畜産物の生産と提供に取り組みます。当JAでは、市町村と連携し、認定農業者の育成や集落営農の推進、農業生産法人や特定農業団体の設立の推進を図ります。さらに、販売力の強化と営農経済渉外員の活動の充実、流通コストの低減等に取り組み、農家所得の向上を図ります。

◇信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、より「便利」でより「安心」なJAバンクをめざします。この目標の達成に向け、信頼されるJAを徹底的に追求した活動を展開し、収益力の向上と顧客基盤の拡充を図るとともに、事業推進体制の強化に取り組みます。

◇共済事業部門

JA共済は、地域に根ざした農業協同組合の共済事業として、組合員等利用者一人ひとりのライフサイクルやライフスタイルに応じた「ひと、いえ、くるま」の生活総合保障を提供し、地域における満足度・利用度NO.1をめざします。

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和4年度）

我が国の経済は、緩やかな景気回復の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業・インバウンドの需要の減少は水際対策の緩和に伴い、徐々に増加へと転じています。

また、農業を取り巻く環境は、農業者の減少と高齢化が顕著となっている一方で、法人経営体が増加する等、農業経営の法人化・大規模化が進んでいます。

そういう状況のなか、ロシアによるウクライナ侵攻や、急激な円安に伴う農業生産資材の価格高騰が続いており、また燃油・電気等も高騰し、生産者のコスト負担が増加している実態にあります。

更には、昨年8月3日の豪雨により、管内でも河川の増水・氾濫により、住宅・農地等に多大な被害を受けました。

被害に遭われた方々には、心からお見舞い申し上げます。

また、JAを取り巻く環境は、信用・共済事業の収益減少を主因に、事業総利益の減少が続いており、更には正組合員の減少にも歯止めが効かず、職員についても年々減少し、大変厳しい状況が続いています。

各事業の概況については、信用事業では超低金利環境の継続等の要因により貸出金利息の減少、預金施設奨励金の引下げ等非常に厳しい状況にあります。

貯金については、懸賞金付き定期貯金・特産品付定期貯金キャンペーン等を実施して新規獲得を図りましたが、農産物販売代金の減少等により、貯金残高では前年度末より20.4億円減少し、656億円（計画対比96.9%）となりました。

また貸出金では、住宅ローン・農業資金等を重点的に推進した結果、住宅ローンでは伸び悩んだものの、前年度末とほぼ同額で計画対比96.6%となりました。

共済事業では、前年度から継続してコロナ禍での活動となり、新たな生活様式への態様等、様々な環境変化への対応が求められる中、共済契約者および保有契約高の維持・拡大に取り組みましたが、推進総合実績は計画対比77.7%に留まりました。

販売事業の米穀では、栽培面において6月の低温と7月の曇天で初期生育が確保出来ず、作況指数は「101」の平年並であるものの相反し、実情は「やや不良」傾向の中で、昨年より概算金は1,300円上げで集荷に入りましたが集荷率は90%に留まりました。

販売面では品薄感とウィズコロナと言う基点から、業務需要の上向きと価格のやや上げ基調の中で2年産、3年産、4年産の複数年販売に取り組み、米穀全体では販売数量27.2万俵（計画対比93.7%）、金額では22.5億円（計画対比95.0%）の実績となりました。

野菜では、6月の低温、7月の曇天、8月の断続的な大雨と、自然災害に大きく左右された年となりました。特に大雨により圃場の低い所では、パイプハウスを始め冠水等、前半から大打撃を受けました。

栽培面では生育の遅れや枯死等が発生し、出荷量に大幅な減少をもたらし、販売面では品薄感もあり単価高で推移しましたが、数量減が大きく販売高をカバーする事が出来ず、販売数量では1,021ト（計画対比73.1%）、金額では4.1億円（計画対比86.9%）の実績となりました。

りんごでは、肥大が良好であったものの着果量不足により、集荷量は41万箱（計画対比91.2%）に留まりましたが、販売は大玉傾向であったこと、輸出向けが多かったことにより、販売額は20.8億円（計画対比104.4%）の実績となり計画を上回りました。

購買事業では、原油価格および原材料価格高騰による、肥料等の値上がりにより供給金額31.6億円（計画対比109.5%）の実績となりました。

このような状況の中、事業総利益では13億2,578万円（計画対比100.9%）の実績となり、当期末処分剰余金として1億676万円を計上することができました。

組合員各位のご理解とご協力、並びに関係機関各位のご指導に感謝申し上げ、概況報告とさせていただきます。

[主要な事業活動と成果]

① 信用事業

(貯金)

特産品、懸賞金付きキャンペーンを実施し、貯金吸収を図りましたが、農産物販売代金の低迷等により計画対比 96.9%、656 億 2,700 万円の実績となりました。

(借入金)

転貸資金の需要に対応し計画対比 105.67%、3 億 1,700 万円の実績となりました。

(貸出金)

農業融資及び住宅ローン・小口ローン等の貸出伸長に努め、計画対比 96.6%、134 億円の実績となりました。

(預金)

効率的な資金運用に努め、計画対比 92.2%、454 億 7,900 万円の実績となりました。

② 共済事業

(長期共済)

役職員一丸となり長期共済目標に取り組み、目標 4,150,000 ポイントに対し実績 2,390,635 ポイントの 57.6%実績となりました。

(短期共済)

窓口・LAによる短期共済の保障点検を実施し、目標 3,350,000 ポイントに対し実績 3,443,895 ポイントの 102.8%の実績となりました。

③ 購買事業

(生産資材)

生産資材の供給高は、原材料の価格高騰等の影響で、計画に対して肥料が 136.5%となり、生産資材全体では 113.9%の 24 億 7,800 万円の実績となりました。

(生活資材)

生活資材の供給高は、原材料の価格高騰等の影響で、生活資材全体では前年度実績は上回ったものの、計画に対し 96.3%の 6 億 8,700 万円の実績となりました。

④ 販売事業

(米)

6月の低温と7月の曇天で初期生育が確保できず、作柄が悪い事もあり業者間価格が引合となり集荷率は90%に留まり、計画対比で数量98.7%、金額95.0%の実績となりました。

(りんご)

肥大は良好であったものの着果量不足により、集荷実績は計画対比91.2%の410,303箱となりました。販売は大玉傾向であったこと、輸出向けが多かったことにより計画対比104.4%の20億8,500万円の実績となりました。

(やさい)

米同様に6月の低温と7月の曇天、更には8月の大雨で収量減、品質低下と大きな打撃を受けました。この環境下の中に於いて計画対比で数量73.1%、金額86.9%の実績となりました。

(花き)

コロナ禍に於いて、昨年よりは若干でも需要が高まる傾向の中で、米・野菜同様に天候不順に見

舞われ採花本数、品質に大きな打撃を受け、計画対比で数量 83.1%、金額 112.9%の実績となりました。

(畜産)

畜産農家の廃業もあり肉牛の計画販売、子牛の計画出産に取り組みましたが、計画対比で数量 78.6%、金額 69.5%の実績となりました。

⑤ 保管事業

作況「101」に比べ、実作柄が悪く集荷率が 90%に留まり、入庫数量減に伴い保管収益を確保する事が出来ず、計画対比 82.1%の実績となりました。

⑥ 加工事業

(ライスセンター・麦施設)

ライスセンターの受入態勢を万全にし集荷に入りましたが、作柄が良くない事で入庫数量を確保出来ませんでした。一方麦大豆施設では天候不順で枯死、蒔き直しと作柄が大きく低下し加工全体収益では計画対比 69.5%の実績となりました。

⑦ 利用事業

(カントリー)

ライスセンター同様、作柄が悪い事で入庫数量を確保出来ず、更には経費の負担が大きかった事もあり収益では計画対比 35.5%の実績となりました。

(堆肥施設)

籾殻堆肥事業の縮小と利用農家の減で販売数量が伸びなかったものの経費節減に努め、収益では計画を上回りました。

(りんご施設)

鮮度保持剤処理量を増やし品質保持に努めましたが、電気料金の高騰により大幅に計画を下回りました。

(野菜施設)

天候不順により共選野菜の入庫減、更にはミニトマト、キュウリ、ピーマンの主要野菜の反収が伸びなかった事もあり利用料が大幅に計画を下回りました。

⑧ 指導事業

(水稻)

コロナ禍に於いて、感染リスクに配慮し現地講習会等を開催いたしました。また、土壌診断で適正施肥によるコスト削減、密苗等の省力化技術、ドローン等の先進技術の普及拡大に努めました。

(りんご)

安定生産にむけ感染リスクに考慮し、現地講習会を開催しました。さらに病虫害防除、適期作業のための生産情報を随時発行しました。

(野菜・花き)

コロナ禍に適応し、部会を中心とした講習会・目揃会を開催しました。技術の平準化と情報の共有を図り高品質・安定・多収穫栽培に取り組みました。

(畜産)

振興協議会を設立し増頭事業に取り組みました。また、経営改善や飼養技術の向上を図り安心安全で良質な肉牛・子牛生産に努めました。

⑨ その他事業

インショップ・直売については安心安全に努め消費者に喜ばれる農産物の販売に努めました。指定管理については経費を抑えて事業に取り組みました。

フルーツショップについてはりんご格別品、地場野菜等お求めやすい販売に努めましたが、集客数減により計画対比 81%に留まりました。

青森市りんごセンターは冷蔵数量増を図り、経費削減に努めたものの、電気代の高騰により計画対比 18%に留まりました。

⑩ 広報活動

新しいロゴマークは、広報誌だけではなく、色々なイベントや協賛広告で使用し、JA 青森のマークとして定着してきて情報発信の一役を担っています。また、開設した facebook には毎月 10 本程度の記事を発信しました。

5. 事業活動・農業振興活動のトピックス（令和 4 年度）

令和 4 年	4 月	1 日	みのり監査法人現金実査・棚卸監査
		4 月 15 日	経済委員会
		4 月 19 日	資産査定監事監査
		4 月 20 日	臨時理事会
		4 月 26 日	青天の霹靂現地講習会
		4 月 27 日	定例監事会
		4 月 28 日	水稻現地講習会
		5 月 11 日	みのり監査法人期末監査Ⅱ（～18日）
		5 月 12 日	浪岡地区りんご腐らん病撲滅一斉点検
		5 月 23 日	決算監事監査（～26日）
		5 月 26 日	代表理事と監事の意見交換会
		5 月 27 日	浪岡地区りんご現地講習会
		5 月 30 日	定例監事会
		5 月 30 日	定例理事会
	6 月	7 日	蟹田自動車農機整備センター説明会
		6 月 7 日	浪岡農機整備センター説明会
		6 月 8 日	わい化研究会研修会
		6 月 10 日	令和 3 年産りんご販売報告会
		6 月 14 日	にんにく栽培講習会
		6 月 17 日	経済委員会
		6 月 17 日	トマト現地講習会
		6 月 23 日	定例理事会
		6 月 23 日	定例監事会
		6 月 25 日	第 14 回通常総代会
		6 月 25 日	臨時理事会
		6 月 25 日	臨時監事会
		6 月 30 日	令和 4 年度第 1・四半期購買品等の棚卸監事監査
	7 月	5 日	ミニトマト部会現地検討会及び目揃会
		7 月 8 日	トマト部会東つがる支部出荷目揃会

7月 8日 青天の霹靂現地講習会
 7月12日 青森市管内水稲現地講習会
 7月12日 総務委員会
 7月12日 経済委員会
 7月13日 浪岡地区水稲現地講習会
 7月13日 ドコモスマホ教室
 7月14日 蓬田・蟹田・平舘水稲現地講習会
 7月14日 青森農協ピーマン・きゅうり部会目揃会
 7月21日 バサラコーン出荷説明会及び現地巡回講習会
 7月25日 にんにく部会目揃会
 7月27日 稲作部会現地講習会
 7月29日 浪岡支店女性部ドコモスマホ教室
 7月29日 定例監事会
 7月29日 定例理事会
 7月29日 代表理事と監事の意見交換会
 8月 9日 野沢りんご部会吉野田支部総会
 8月16日 ネギ部会目揃会
 8月17日 総務委員会
 8月18日 今別営農センター出張ドコモショップ（～19日）
 8月19日 JA 青森北中野りんご部会令和3年度定時総会
 8月28日 令和4年産サンつがる原箱造り講習会
 8月30日 定例監事会
 8月30日 にんにく栽培講習会
 8月30日 定例理事会
 9月 5日 みのり監査法人期中監査Ⅰ（～9日）
 9月 7日 令和4年度 JA 役員コンプライアンス研修会
 9月 7日 りんご部会連絡協議会令和3年度定時総会並びに委員会
 9月 9日 経済委員会
 9月 9日 臨時理事会
 9月13日 青森市管内水稲現地講習会
 9月14日 蓬田管内水稲現地講習会
 9月14日 平内支店女性部スマホ教室
 9月14日 今別管内水稲現地講習会
 9月22日 稲わらの焼却防止及び有効利用推進パトロール出発式
 9月29日 定例監事会
 9月29日 定例理事会
 10月 3日 令和4年度上半期現金等監事監査
 10月 5日 本店消防訓練
 10月11日 令和4年度上半期監事監査（～14日）
 10月19日 りんご盗難防止合同パトロール出動式
 10月26日 定例監事会
 10月29日 第13回 JA 秋まつり

- 10月31日 定例理事会
- 11月 8日 「青森市高齢者等見守り協力事業者ネットワーク」に関する協定締結式
- 11月15日 トマト部会東つがる支部出荷反省会
- 11月17日 浪岡支店年金相談会
- 11月22日 経済委員会
- 11月25日 令和4年度きゅうり部会反省会・講習会
- 11月30日 定例監事会
- 11月30日 定例理事会
- 11月30日 代表理事と監事の意見交換会
- 11月30日 役員コンプライアンス研修会
- 12月 8日 今別営農センター出張ドコモショップ（～9日）
- 12月26日 北中野出荷組合販売報告会
- 12月27日 定例監事会
- 12月27日 定例理事会
- 令和5年 1月16日 JA 青森畜産部会インボイス制度説明会
- 1月18日 浪岡地区りんご剪定大会
- 1月18日 青森農協とまと部会あすなろ支部総会
- 1月19日 令和5年度バサラコーン栽培説明会
- 1月19日 青森農協バサラコーン部会令和4年度通常総会
- 1月26日 農政対策委員会
- 1月26日 トマト部会東つがる支部通常総会
- 1月27日 今別営農センター補聴器きこえの相談会
- 1月30日 みのり監査法人期中監査Ⅱ（～2月2日）
- 1月30日 定例監事会
- 1月30日 定例理事会
- 1月31日 本店直売センター増築工事引き渡し
- 1月31日 稲作部会総会
- 2月15日 蟹田自動車農機整備センター説明会
- 2月16日 北中野りんご部会中間販売報告会
- 2月17日 大杉りんご部会中間販売報告会
- 2月20日 みのり監査法人期中監査Ⅲ（～22日）
- 2月20日 野沢りんご部会中間販売報告会
- 2月20日 あすなろ・後潟地区水稻農事講習会
- 2月21日 青森農協女性部今別支部第14回通常総代会
- 2月21日 本郷出荷組合報告会
- 2月22日 女性部平館支部通常総会
- 2月27日 定例監事会
- 2月27日 定例理事会
- 2月27日 代表理事と監事の意見交換会
- 3月 2日 ミニトマト部会通常総代会
- 3月 3日 今別営農センター血流・聴力測定会
- 3月 3日 東部りんごセンター選果機更新に係わる出荷者説明会

- 3月 8日 JA 青森女性部蓬田支部通常総代会
- 3月16日 総務委員会
- 3月16日 信用共済委員会
- 3月16日 経済委員会
- 3月22日 定例監事会
- 3月22日 青森農協女性部本部通常総会
- 3月22日 令和4年度浪岡地区りんごわい化栽培技術研究会定時総会
- 3月24日 畜産部会通常総会
- 3月24日 畜産部会通常総会
- 3月24日 浪岡地区りんご共防連「安全作業祈願祭」
- 3月30日 定例理事会
- 3月31日 決算棚卸・現金等監事監査

6. 地域貢献情報

◇社会貢献活動

- ・ 献血への協力
- ・ 偽造キャッシュカード対策
ICチップを組み込んだ「ICキャッシュカード」の取り扱い

◇地域貢献情報

- ・ 地域の子どもたちを守るためJA共済「こども110番の車」活動
- ・ 管内小学校に農業読本「ちゃぐりん」を食育教育の参考書として寄贈
- ・ ふれあい農園の開園と幼稚園園児の農作業体験学習
- ・ 学校田及びバケツ稲の実施
- ・ 新そば祭り（収穫祭）の開催
- ・ 事業所にAEDの設置

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制等

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定め

るとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの方一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

⑦ 危機管理体制

当JAにおいて危機事態が発生した場合に、その拡大を最小化するため「危機管理基本方針」（当JAの危機管理規範）を定め、役職員がこの方針に従い、危機管理の徹底に万全を期すこととしています。災害・犯罪・事故・農畜産物の欠陥や公害、これらに起因する信用の失墜等の危機事態が発生した場合においては、人命の確保を第一義とし、有形、無形を問わず当組合の損失を公正な手段により、最小化することを基本行動規範としています。

さらには、大規模自然災害等が発生した場合においても、ご利用の皆さま方に便宜がはかれるよう、「事業継続計画（BCP）」に基づき対応することとしています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

- ・信用事業（電話：017-763-2013（月～金9時～5時））
- ・共済事業（電話：017-763-2014（月～金9時～5時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会仲裁センター（電話：022-223-1005）

①の窓口またはJAバンク相談所(一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所、電話：03-6837-1359)にお申し出ください。なお、仙台弁護士会仲裁センターについては、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・ 共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠償保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和5年3月末における自己資本比率は、11.25%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	青森農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,274百万円

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、2019年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、令和4年度より3か年計画で増資運動に取り組んでおりますが、令和4年度末の出資金額は21億円となっています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。なお、本県においては、平成24年10月9日信連と農林中金が組織統合（全部事業譲渡）されました。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商 品 名	特 色	預入期間
普 通 貯 金	出し入れ自由で、毎月の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また、年金の自動受取口座として、最適です。	出し入れ自由
貯 蓄 貯 金	お手持ちの資金を有利に増やしなが、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高10万円以上から残高に応じて5段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通 知 貯 金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7 日 以 上
総 合 口 座	普通貯金の便利さと定期貯金・定期積金の有利さをワンセット。公共料金の自動支払、年金の自動支払、年金の自動受取、お引出、お預入、お振込み、残高照会などができるキャッシュカードなど便利なサービスが利用できます。また、定期貯金をお預入の方には、定期貯金の合計額の90%、最高500万円までの自由融資もご利用いただけます。	出し入れ自由
定 期 積 金	毎月一定額の積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができる資金です。	6 ヶ月以上120 ヶ月以下
期 日 指 定 定 期 貯 金	便利さを備えた定期貯金。期間は1年間据え置き後最長3年。1年ごとの複利計算。1ヶ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヶ月以上前の連絡により満期日の指定ができます。
スーパ一定期貯金（単利型）スーパ一定期貯金（複利型）	ボーナスや分散している貯金をまとめてお預入するのに便利な商品です。	1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月・1年～10年 「1ヶ月以上10年未満までの満期日指定可能。複数型は3年以上1年刻み。

大口定期貯金	まとまった大口資金の運用に適した定期貯金です。金利はお預けいただいた時点での金利情勢で決定され、満期日までに変わりませんので安心です。自動継続にすれば、満期日ごとに利息を元金に組み入れますのでさらに有利な運用ができます。	1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月・1年～10年 「1ヵ月以上10年未満までの満期日指定可能。複数型は3年以上1年刻み。
--------	--	---

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【主な貸出商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使用みちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティ資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	最長で20年以内
J A 農機ハウスローン	農機具の点検修理や購入資金、パイプハウス等の資材、建設費用、他金融機関の農機具ローンの借換資金にご利用いただけます。	必要額以内（最高1,800万円）	最長で10年以内
制度融資	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度資金をお取扱しております。		

【主な貸出商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使用みちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入（土地のみの購入も含む）新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換等にご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等及び、その他住宅に付帯する施設等の住宅関連設備資金。	10万円以上 1,000万円以内	1年以上 15年以内
フリーローン	使い道はご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	300万円以内	6ヶ月以上 5年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入資金（中古含む）など自動車・バイクに関する資金としてご利用いただけます。	1,000万円以内	6ヶ月以上 10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費及び下宿代等に必要な資金。	1,000万円以内	6ヶ月以上 10年以内

◇為替業務

全国のＪＡ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当ＪＡの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当ＪＡでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービスなどを取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、貸金庫のご利用、全国のＪＡでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

【各種サービス一覧】

種 類	サービスの内容
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振り込み、ご送金、お取立を行っております。
ＪＡキャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国のＪＡ・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金・ゆうちょ銀行・セブン銀行・一部コンビニのＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）で、現金の引き出し、残高照会等がご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・ＮＨＫ放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス	お買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインひとつでご利用いただけます。ＪＡカードは、ＶＩＳＡがお客様のニーズにお答えしております。
口座振替サービス	収納企業（委託者）に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ＡＴＭ振込サービス	ＡＴＭを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け大変便利です。
ＡＴＭ振込予約サービス	平日３時以降、土・日曜日・祭日にＡＴＭを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
ＪＡネットバンクサービス	外出先や出張はもちろん全国どこからでも、インターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使って曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も割安となっております。大変便利でおトクです。
法人ＪＡネットバンクサービス	インターネットに接続可能なパソコンがあれば簡単なお申込み手続きでお取引が可能です。曜日を問わず振込み、口座振替、残高照会等行えるサービスです。窓口へ行く煩わしさから開放されることにより、窓口へ出向く手間も省け便利です。

◇手数料一覧

- 内国為替手数料
- 貯金業務に関する手数料
- 自動化機器利用手数料・A T M利用手数料
- 貸出金に関する手数料
- その他の業務手数料（債券口座管理、保護預かり、貸金庫、夜間金庫、窓口両替、ネットバンク、アンサーサービスなど）

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

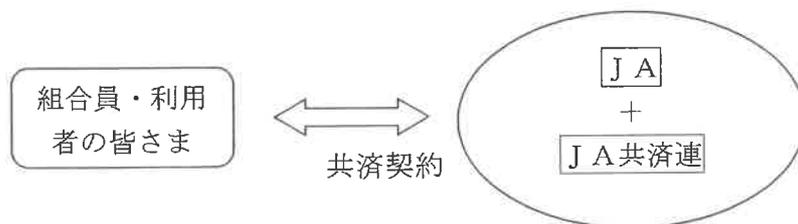
【主な共済商品一覧】

種 類	保 障 期 間	特 色
終 身 共 済	一生涯	被共済者の万一のときに共済金を支払うことによって、家族の生活保障を被共済者の生涯にわたって確保する共済です。
養老生命共済	5～30年	被共済者が万一のときの保障だけでなく、満期まで生存したときにも共済金を支払う共済です。計画的な貯蓄と万一への備えを両立できるとともに、さまざまな特約を付加することで、保障を充実させることも可能です。
生活障害共済	払込終了	病気やケガにより身体障害状態になり、身体障害者手帳制度の1～4級の保障を対象とし、収入減少の経済的リスクを保障する共済です。
特定重度疾病	80才満了	「がん」「心・血管疾患」「糖尿病・肝硬変・慢性じん不全・慢性すい炎」を幅広く保障する共済です。
医 療 共 済	10年更新、80才、一生涯	入院や手術または放射線治療を受けたときの保障を確保するための共済です。共済期間や入院共済金の支払限度日数を選べるだけでなく、先進医療保障や入院見舞保障など、ニーズにあわせた保障内容を選べます。
介 護 共 済	一生涯	被共済者が要介護状態となったときの保障を一生涯にわたり確保するための共済です。
が ん 共 済	80才満了 又は一生涯	被共済者が悪性新生物または脳腫瘍になった場合、その入院、手術等を保障するとともに、再発時や長期治療時の経済的負担に対応する保障もあり、生涯にわたって「がん」を総合的に保障できる共済です。
こ ども 共 済	0～22年	お子さまの保障のほか、成長に合わせて必要な教育資金や結婚独立資金の準備に最適な共済です。

建物更生共済	5～30年	家具や家財等を火災や自然災害（地震・風・雪害等）から守る保障範囲の広い共済です。
年金共済	一生涯・一定期間	豊かな老後を送るため、一定期間または生涯にわたり、年金の受け取りができる共済です。
自動車共済	車両・対人・対物賠償・搭乗者傷害特約など、割安な掛金でワイドな保障です。	
自賠責共済	法律によってすべての自動車に加入が義務づけられています。	
傷害共済	日常生活から旅行まで、あらゆる場面の傷害を保障します。	

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇販売事業

当農協で生産される農産物は、米・りんごを中心に野菜では、トマト・ミニトマト・ねぎ・きゅうり・ピーマン・ながいも等が生産されております。

また、畜産においては、黒毛和種を中心に飼育されており、安全・安心を基本に系統販売を重点に全国販売をしております。

食育運動として、市内の小学校へのバケツ稲栽培、又、幼稚園児へのさつまいも栽培等に取り組んでおります。

直売所を管内 4ヶ所に設置し、お客様へ新鮮で美味しい野菜を提供して信頼を得ており好評であります。

◇購買事業

各店舗では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。

米やりんご・野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

[営農・生活相談事業]

◇営農指導相談

〔生活関連事業〕

◇自動車事業

◇石油（JA-SS）事業 など。

（2）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、（1）個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（2）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（3）全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2022年3月末における残高は1,652億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2022年3月末現在で4,627億円となっています。